

「沖縄関係ニュースなど」更新時の代表のサマリー

2023.07.02 更新～2023.08.29 更新

☆2023. 08. 29 更新

・辺野古新基地建設で、沖縄防衛局の設計変更申請を県が不承認とした処分を巡り沖縄県が起こした2件の訴訟で、1件について24日に県敗訴が確定し、9月4日判決言い渡しのもう1件も県敗訴確定の公算が大きい。政府の工事強行を司法が追認する流れが止まらない。

28日、オール沖縄会議の主催で、最高裁決定に抗議する緊急県民集会が開かれ、約300人（主催者発表）が参加し、玉城デニー知事を支えることを確認した。

同日、沖縄平和市民連絡会や沖縄環境ネットワークなど県内9団体は最高裁で県が敗訴しても沖縄防衛局の埋め立て設計変更を承認しないよう玉城デニー知事に求める要請書を提出した。

・27日、オーストラリアで合同演習中の米海兵隊輸送機MV22Bオスプレイが墜落し、乗っていた3人が死亡した。クラッチ不具合に対処したとした直後にまた死亡事故を起こしたもので、安全性への疑念が膨らむ。

沖縄県内にはオスプレイが24機配備されており、県は飛行停止の要請を検討している。住民は「せめて民間地の上空は飛ばさないで」と求めている。

この声の中、29日、陸上自衛隊は10月中下旬に沖縄県内で米海兵隊との実動訓練「レゾリュート・ドラゴン23」を実施すると発表。担当者は陸上自衛隊のオスプレイが沖縄県内に飛来することも模索していると説明した。

・28日、中山義隆・石垣市長は、防衛省の要請を受けて人工ビーチ周辺でのPAC3展開を続ける方向で調整していると明らかにした。市によると延長は9月15日まで。

石垣港への米軍掃海艦の寄港も認める方針である旨も表明した。

☆2023. 08. 25 更新

・22日、疎開学童らを乗せて那覇から九州に向かっていた対馬丸が米潜水艦の魚雷攻撃で沈められて79年を迎えた。慰霊祭には、玉城デニー知事ら250人が参列した。コロナ下は縮小していたが、一般参加を再開するなど4年ぶりの通常開催となった。

・22日午前、新基地建設に反対する市民の活動拠点となっている沖縄県名護市辺野古の「浜テント」が何者かによって荒らされているのが見つかった。テントを管理するヘリ基地反対協議会が対応を検討している。

・24日未明、政府は、北朝鮮からミサイルが発射されたものとみられるとして、沖縄県を対象に全国瞬時警報システム（Jアラート）で避難を呼びかけた。未明に鳴り響いたJアラートに沖縄県民の反応には、「騒ぎすぎ」と冷めた見方もある。石垣島などでは、今後も当面の間、PAC

3の展開が継続するものとみられる。

・沖縄防衛局が大浦湾側の埋め立てに使う岩ずりの仕様規格を緩和していることが22日までに分かった。埋め立て区域と外海を護岸で区切れない場合の水質汚染対策として、2013年の埋め立て承認時に示した「細粒分含有率10%前後」を、細かい土をより多く含む「40%以下」に変更していた。沖縄県は行政指導も検討するとしており、知事は沖縄防衛局に「工事中断し協議を」と呼びかけている。

・名護市辺野古沖の地盤改良工事を巡り、県と国が争った訴訟2件のうち、最高裁第1小法廷は24日、県側の上告を受理しない決定をした。県側wo敗訴とした福岡高裁那覇支部判決が確定した。一方、国が裁決後に県へ設計変更を承認するよう是正指示を出したことの違法性が争われた訴訟では県側の上告を受理し、判決期日を9月4日に指定した。弁論は開かれず、県側敗訴が維持される見通しだ。

松野官房長官は「沖縄県知事の訴えが不適法であるとする司法判断が確定したと認識している」と述べ、浜田防衛相は「引き続き地元の皆さまに丁寧な説明を行い、工事を着実に進めたい」と述べた。

国の工事強行の姿勢は、より強まるのみみられる。

・内閣府の沖縄関連予算概算要求。「有事」を想定した港湾や空港などのインフラ整備予算が目につく。防衛省予算と合わせた「台湾有事／南西シフト」予算の大幅増額は、沖縄を再び戦場にしていこうと繋がるのではないかと懸念されている。

☆2023.08.20 更新

・17日、沖縄県は、沖縄防衛局が進めようとする大浦湾からのサンゴ類移植を巡り、農林水産相が県に移植を許可するよう是正の指示をしたことは違法で無効だとして、指示の取り消しを求める訴訟を福岡高裁那覇支部に提起した。

新基地建設を巡る裁判は13件目で、サンゴ類移植の訴訟は2件目になる

玉城デニー知事は、国地方係争処理委員会の判断について「極めて問題があり、その結論は到底容認できない。この裁判で是正の指示が違法であることなどを強く主張していく」とのコメントを発表した。

・17日、米軍普天間飛行場に岩国基地所属のF A 1 8 戦闘攻撃機4機が飛来し、18日にかけて離着陸を繰り返した。

離陸時に同市上大謝名で114・9デシベルに達する騒音があった。

市は18日、戦闘機を含む外来機の飛来を止めるよう沖縄防衛局を通して米軍に申し入れた。宜野湾市の担当者は「あまりにもひどい状況だ。夜間も市街地を飛び回り、市民から不安の声が寄せられている」と述べた。

・米海軍の掃海艦が9月6日、石垣港（石垣市）へ14年ぶりに寄港する。

当初は6月の予定だったが、台風の影響で中止。再度の寄港を試みる米側に防衛省関係者は「有事を念頭に置いた情報収集」の狙いもあるとみる。

県側は民間港使用の自粛申し入れを検討。石垣市の市民団体は、17日、寄航中止を求める声明文を出した。

☆2023.08.15 更新

・13日、「沖縄を再び戦場にさせない県民の会」は、麻生・自民党副総裁の「戦う覚悟」発言に抗議する緊急集会を開いた。約200人が参加。

発言は和平の芽を摘み取るもので、県民に「戦争を覚悟せよ」と語ったに等しいと批判し、麻生氏や岸田文雄首相に謝罪と発言撤回を求める宣言を採択した。

・13日、沖縄国際大学に米軍の大型輸送ヘリが墜落してから丸19年となった。

普天間所属機の事故は繰り返され、住民の命は危険にさらされたままだ。

沖国大は焼け焦げたアカギの前で集会を開き、普天間飛行場の即時閉鎖・撤去を求める前津榮健学長の声明を発表した。日米関係機関には要請書を送付した。

・10日、米海軍佐世保基地に配備されている掃海艦が9月上旬、石垣港（石垣市）への寄港を予定していることが複数の関係者への取材で分かった。

米海軍は今年6月にも寄港を計画したが、台風3号の接近を理由に見合わせていた。入港が実現すれば2009年以来、14年ぶり。

・辺野古新基地建設で、土砂陸揚げに使用される「K9護岸」の先端付近の一部が崩れている。

目取真俊さんが9日に崩落を確認した。

護岸に使われている砕石と、上に敷かれている鉄板が落下していた。台風によるものと思われる。

目取真さんは護岸を保護する対策が不十分だと指摘した。

☆2023.08.10 更新

・7日、沖縄県と基地所在27市町村でつくる県軍用地転用促進・基地問題協議会（軍転協）の総会がオンラインで開催され、2023年度の日米両政府への要請項目を全会一致で決めた。

政府の安保関連3文書への懸念を新たに盛り込み、反撃能力を持つ装備を県内に配備しないよう求めている。9月1日に上京し、関係機関に要請する予定。

・8日、麻生太郎自民党副総裁は日、訪問先の台湾で「台湾海峡の平和と安定には強い抑止力を機能させる必要があり、そのために日米や台湾には『戦う覚悟』が求められている」と講演した。

挑発的な発言で、地域の緊張を高める可能性も大きい。

沖縄2紙の10日社説は、どちらもこの麻生発言を取り上げた。

・”辺野古マネー”をめぐって、埼玉県の運送会社が、沖縄県内にあった海運会や仲介役の男性などを詐欺容疑で刑事告訴していることがわかった。

「国の予算、必ず利益」「辺野古埋め立て事業に参入できれば年間24億円の売り上げなる」などとして海砂利を採取する船舶購入費等の名目でだまし取られたとしている。県警は告訴を受理し、捜査している。

☆2023.08.05 更新

・1日、市民団体と国会議員による内閣府への土地規制法に関するヒアリングが行われた。市民団体側から、「神の島」とされて余地の私有が認められていない久高島の区域指定の見直しを求められたのに対し、内閣府は「国や地方公共団体以外の者が所有する土地はすべて対象」と繰り返したが、指定する方針を固めた経緯について、改めて文書で回答する意向を示した。

・台風6号の襲来で、一時撤去されていた石垣市南ぬ浜町のPAC3は4日には再び設置された。ただし発射機は上空に向けられず畳まれた状態。

・陸自宮古島駐屯地は、公道使った往復21キロの徒步行進訓練を実施した。2019年3月の駐屯地開設以来、市内の公道を使った訓練は初めて。

訓練には4月に配属された新隊員ら35人が参加した。午前1時ごろ、保良訓練場を出発。新城海岸まで約10キロの道のりを歩き、午前6時40分ごろ、訓練場に戻った。負傷者の搬送訓練も盛り込んだ。

ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会や宮古島平和ネットワークのメンバーは、ゴール地点の同訓練場前で抗議の声を上げた。一方、宮古地区自衛隊協力会などのメンバーも駆け付け、訓練中の隊員を歓迎しながらねぎらっていた。

・防衛省が、戦闘などで負傷した自衛隊員への輸血に使う「血液製剤」の製造と備蓄に向けた実証事業に着手した。本年度予算で関連経費9千万円を計上している。

「戦争への備え」は、次々と動き出している。なし崩し的な「軍事先行」を看過できない。

☆2023.08.01 更新

・防衛省が、有事に負傷した自衛隊員に輸血する血液製剤を製造、備蓄しようと試験運用を始める。将来的に米軍との相互運用を目指している。

南西諸島での衛生機能強化を掲げており、自衛隊病院の機能や負傷者を前線から後方へ搬送する（後送）体制の強化など衛生機能全体の充実を掲げており、血液製剤の製造、備蓄もその一つ。殺し・殺される実戦を想定した自衛隊の「備え」が着々と進められている。

・31日、陸自宮古島駐屯地は、3日夜から4日朝にかけて公道を使用しての35キロの「徒歩

行進訓練」を実施すると発表した。

市民団体は、「説明会での話と違う」と中止を求めて抗議声明を出した。「施設外訓練の常態化」を危惧している。

・31日、沖縄県は、大浦湾側の埋め立てに使う計100万立方メートルの岩ずりを辺野古側ですでに埋め立てた土地に仮置きする造成工事について、沖縄防衛局に再質問した。

国は、本来の手続きをとることなしに、埋め立て工事を強行・既成事実化しようとしている。

・28日、沖縄防衛局は28日、6月に本部港塩川地区で警告業務に従事していた同局職員が、新基地建設に抗議する市民に対し「気違い」などと不適切な発言をしたことに関し、職員を減給処分にしたと発表した。当該職員は同日付で依願退職した。

当該職員の発言は「個人的／不適切」の問題だろうか。「国」の民主主義も地方自治も無視した新基地建設強行を背景とした沖縄防衛局の組織的・高圧的な姿勢が、発言に繋がっているのではないか。

☆2023.07.28 更新

・21日、米海兵隊は、昨年6月のカリフォルニア州南部でのMV22オスプレイ墜落事故の原因が機体構造にあるとの調査報告書を公表した。

報告書を受けて、防衛省は22日から陸自のオスプレイ飛行を見合わせてきたが、ほどなく飛行再開の予定。米軍普天間飛行場では運用が継続されている。

宜野湾市の松川正則市長は25日、「普天間飛行場で運用されている以上、市民は不安を抱える。安全の確保と詳細な情報の開示を求めたい」と述べた。

・本島北部などの世界自然遺産登録から2年の節目となる26日、日米両政府は北部訓練場を含む北部地域の環境保全について協力していく旨の共同声明を発表した。

世界自然遺産の登録地に接する米軍北部訓練場を含む本島北部一帯で、日本政府が基地内で希少種の調査が可能になり、環境保全の運用指針にも助言できるようになるという。

一定の評価を示す声もある一方で、「パフォーマンスだ」などと厳しい意見もある。

・日本政府は有事の際に住民が避難する先島諸島のシェルター整備への支援に前向きな姿勢。

だが、石垣市が電力会社などインフラを維持している企業十数社に実施したアンケートで、住民の避難後に一時的に島内に残る従業員数を「不明」と回答した企業がほとんどを占めたことが26日までに分かった。

「シェルター」によって民間人の安全が確保されるとは考えにくい。

☆2023.07.24 更新

・北大東村への航空自衛隊の移動式警戒管制レーダー配備について、防衛省は20日夜、住民向

け説明会を開催した。

隊庁舎地区と管制レーダーなどを配備する監視地区 2 カ所を主要基地となる北東部に整備、南部に地上電波測定装置などを配置する監視地区を整備する計画を明らかにした。

住民から「基地は攻撃対象になるのでは」「農家への影響が大きいのでは。生活の糧が奪われる危険がある」と懸念の声が出た。住民説明会のタイミングが遅い、環境に影響があるのではといった指摘もあった。

説明会終了後、取材に応じた宮城光正・北大東村長は「自衛隊配備で村民も安心して暮らす環境整備ができる」と配備に理解を示した。

2021 年 12 月に村議会が自衛隊誘致の意見書を可決してから約 1 年半。住民を置き去りにして急ピッチで計画が進む。

・政府は、台湾有事を想定し、先島に住民避難用のシェルターを設置する方向で検討しているという。シェルターにすべての島民を避難させれば、「攻撃（戦争）」が終わるまで島民は安全でいられるというのだろうか？政府が真剣に努力すべきはシェルター設置ではなく、「台湾有事」だの存立危機事態だのを招かない外交努力であろう。米国に追随しているだけの能なし外交が、「国民の生命・財産」を危うくしている。

・辺野古新基地建設に関して、設計変更が必要な大浦湾側の埋め立てに使う土砂を辺野古側に仮置きする計画を巡り、沖縄防衛局は 20 日、土木工事の業者を募る開札を実施した。

県は手続きの中断をうながしていた。玉城デニー知事は「経緯や方向性をしっかり県に説明すべきだ。防衛局に質問したが、十分な回答になっていない。疑義があると言わざるを得ない」と話し、防衛局に対して再質問をして回答を求めるとした。

工事は辺野古側の埋め立て区域に合計約 100 万立方メートルの土砂を持ち込む計画。工期は来年 9 月末までとしている。

☆2023. 07. 20 更新

・米軍普天間飛行場に所属する海兵隊の MV 22 オスプレイの訓練を巡り、より低空で飛行できる高度制限の緩和の実施を日米が合意した。

7 月 10 日から、MV 22 による県外の山岳地帯での訓練は、高度制限が約 150 メートル（500 フィート）から約 60 メートル（200 フィート）に引き下げられた。

具体的な訓練区域は非公表で、地元自治体への説明を行う予定もない。

浜田防衛相は実施区域から沖縄県を除いた理由を問われた際、「沖縄県の基地負担の一層軽減する必要性を考慮した」と答えたが、オスプレイの危険と被害を沖縄県以外に拡大するだけであって、沖縄の負担軽減に繋がることではない。

・防衛省は 20 日、北大東村内で自衛隊レーダー配備に関する住民説明会を開いた。

東シナ海に比べ、空白地域と言われる太平洋側で航空機やミサイルの監視を強化する狙いがある。村議会は誘致を求める意見書を全会一致で可決し、条件は整っているように見えるが、村民から

「説明が足りない」との声も上がる。県は一定理解を示し、「住民への説明は尽くすべきだ」と従来の姿勢を繰り返す。

沖縄防衛局が隊庁舎のほか、火薬庫、車両整備場、体育館など15棟の建設を想定し、設計業務を進めていることが19日までに分かった。

- ・19日、嘉手納町議会は臨時会を開き、嘉手納基地での米軍機の騒音激化に抗議する決議・意見書を全会一致で可決した。

決議・意見書では嘉手納基地への外来機飛来を禁止することや、航空機騒音規制措置の順守、住民居住地に隣接するパパーループ地区の使用停止などを求めている。

20日に沖縄防衛局と外務省沖縄事務所、県に対して意見書を手渡す。

☆2023.07.15 更新

- ・12日、辺野古漁港に出入りする航路で、米軍がゴムボートなどを使った訓練を実施しているのを、へり基地反対協・海上行動チームが確認した。

チームによると、チームのカヌーが航路に入ろうとした際、米軍のボートが急速に接近してきたため、航路の端を航行せざるを得なかった。

- ・14日、辺野古新基地建設事業で、政府が進めようとする大浦湾からのサンゴ類移植を巡り、総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」は、農林水産相が沖縄県に移植を許可するよう指示（是正の指示）をしたことは違法ではないと判断した。

農水相の是正指示が違法で無効だとしていた県の主張は退けられた。

1999年の地方自治法改正で、国と地方公共団体の関係が対等・協力の関係であるとした制度的保障として設置された係争委が、本来の役割を果たしていないのでは。

- ・辺野古の新基地建設で、防衛省は大浦湾側の海域へ投入する土砂を準備するため、実施業者を募集する手続きを進めている。

設計変更承認を巡る裁判の結果が出ていない中、工事に前のめりな政府の姿勢が表れている。

県が6月28日付で提出していた照会文書に対し、7月12日沖縄防衛局が回答したが、県は回答の中身について情報が不足しているとしており、玉城デニー知事は再度照会する方針を示した

- ・在沖米海兵隊は9日から航空自衛隊久米島分屯基地で海洋監視の訓練を単独で実施している。

15、17の両日、MV22オスプレイ、またはCV22オスプレイの飛来が予定されている（15日には飛来した）。

久米島は78年前の沖縄戦で日本軍が駐屯し、悲惨な住民虐殺が起きた地である。久米島の軍事拠点化は許せない。

☆2023.07.11 更新

・9日、陸自宮古島駐屯地は、保良訓練場で、市関係者や周辺住民、報道陣らを招き、覆道式射場の地元説明会を開いた。射場で実弾、射場の外で空砲を用いた訓練も実施。空砲射撃の際には、保良集落で70デシベルを観測した。同駐屯地は10日の市議への説明が終わり次第、射場を本格運用する予定。

地元説明会の開催を前に、ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会は同訓練場のゲート前で、全市民を対象としない説明会開催に抗議の声を上げた。保良と七又の住民が対象になっていることについて「住民を分断するような説明会に反対する」とし、全市民に説明するべきだと述べた。

・PAC3の基地外（民有地）展開を巡り、石垣市は10日、同地区のビーチ周辺の使用を8月31日まで延長することを許可した。

人工ビーチは11日から一般開放されるため、石垣市の要望により、防衛省側は、海水浴客からPAC3などの関連車両を見えづらくする「目隠し」をフェンスに設置した。

・7日、訪中から戻った玉城知事は、那覇空港で記者団の取材に応じ「多面的な交流の活性化に向けて確かな手応えを感じた」と述べ、自身が掲げる「地域外交」の成果としてアピールした。日本国際貿易促進協会（会長・河野洋平元衆院議長）の代表団らと北京を訪問し、李強首相と会談していた。

今後、台湾訪問も予定しているとし、「時期やテーマ、誰と同行するかも含めてこれから鋭意検討したい」と述べた。

☆2023.07.06 更新

・6月30日、防衛省は、航空自衛隊の移動式警戒管制レーダーの配備計画の調査結果として北大東村が配備に適していると判断し、村や村議会に伝えた。関係者によると、20日に住民向けの説明会を開く方向で調整している。

北大東村及び村議会が自衛隊を誘致してきたという。だが部隊が配備されて何らかの訓練が実施されると村民生活に少なからず影響が出ること、「有事」となれば攻撃目標になることまでを村民が十分に議論した上での「誘致」だったとはいえない。

8年前の沖縄戦に際し、大東諸島には人口5800人を上回る7700人の日本兵が派遣され、陣地構築には住民が動員された。大規模な住民疎開も実施された。沖縄戦では激しい空襲と艦砲射撃にさらされた。

今回の防衛省の意思伝達にも村民から戸惑いの声も上がっている。

・日本国際貿易促進協会（国貿促、会長・河野洋平元衆院議長）の訪中団の一員として北京を訪問している玉城デニー知事は、5日、李強首相と人会談し、中国と沖縄を結ぶ直行便の再開と、ビザ取得手続きの簡素化を要望した。

経済交流が活発化し、人の往来が盛んになることで、緊張緩和と平和維持の政治的な足がかりになること期待したい。

・ 4日、台湾の立法院議長が、フェリーで与那国島を訪問した。将来的な定期航路開設に向けて意見交換を行った。

観光や経済で「人の往来」を増やすことは、地域の平和と安定につながるはずだ。ただ、この訪問団に名うての保守・古屋圭司率いる超党派の議員連盟「日華議員懇談会」が合流したとなるとキナ臭いものとなる。

台湾との定期航路開設が、中国を敵視する動きではなく、東アジア全体の緊張緩和に向かうことを望む。

☆2023. 07. 02 更新

・ 6月30日。死者18人、重軽傷者210人を出した宮森小学校米軍ジェット機墜落から64年。体験者は心に深い傷を負った。遺族の悲しみは続いている。

この事故は、当時は「不可抗力」とされたが、整備不良があり、パイロットの対応にも問題があったことが後に明らかになった。

過去の事件で片付けられない。人命を奪う墜落事故の脅威も今日まで続いている。事故原因や当時の米戦略を考えれば、沖縄が現在置かれた状況と無関係ではないことが分かる。

・ 陸上自衛隊が南西諸島の有事に備え、陣地構築などを視野に、沖縄県内に広く分布する琉球石灰岩の掘削方法の検証を進めていることが27日までに分かった。

硬質な岩でできている琉球石灰岩に溝や陣地壕を造る検証を進めているという。3月までに大分県の日出生台演習場などで計3回爆破などの実験を行った。

地上戦やミサイル攻撃を想定し、沖縄の島々を自衛隊陣地で固めて「不沈空母」にするような危険な動きだ。

・ 辺野古新基地建設工事で、大浦湾側に投入予定の土砂100万立方メートルを辺野古側の埋め立て区域に仮置きしておく防衛省の計画を巡り、仮置きは「現行の埋め立て承認処分により可能」だとした浜田防衛相の発言に対し、沖縄県は6月28日付けで、埋め立て願書との関係など17項目を問う照会文書を防衛局に出した。「承認権限を有する都道府県知事として、当初願書との関係で重大な疑義がある」というもの。

これに対し、浜田防衛相は、30日の記者会見で、「内容の確認中で、今後適切に対応する」と述べたのみ。

・ 6月30日、第5回内閣府土地利用状況審議会で、土地規制法の注視区域・特別注視区域161カ所の追加が了承された。沖縄県では39カ所が指定候補に挙がっている。

沖縄県が出した意見についての中身の無い「回答」も了承された形だ。

罰則を伴う「機能阻害行為」は相変わらず曖昧で、恣意的な運用が危惧される。

・石垣市の議会対応で、二元代表制を否定しているとも受け取れる事態が相次いでいる。

30日、市の新任課長向けに配布した資料で、議会答弁について「一般的に、与党であれば前向き・積極的な答弁となり、野党であればその反対」との記述があったことが分かった。

「首長、そして執行機関にとって、その会派が与党か野党かは、極めて重要で、答弁内容に大きく関わります」とも記している。与野党で対応をあからさまに区別している。

29日、市議会6月定例会で、中山義隆市長が、質問する野党議員の着用しているかりゆしウエアにつき、デザインが議場にふさわしくないと発言して質問を中断させる異例の事態も発生した。議会の服装規定で、かりゆしウエアは正装として認められている。